

サイクロン災害時におけるコミュニティの復興過程に関する研究： フィジー共和国の3集落を対象として

サイニメレ ナイカドロカ ヴェイタタ

キーワード: サイクロン・ウィンストン, 伝統的コミュニティ, 災害復興, コミュニティ対応,
生業, 住宅

1. 研究の背景と目的

太平洋諸国は、広く様々な自然災害のリスクに曝されており、フィジーもその例外ではない。本研究では、フィジーの人口のおよそ60%が被災した、サイクロン・ウィンストンを対象とした。本災害は南太平洋諸国を襲ったサイクロンの中でも最大で、被害総額は推定約300万フィードル(14億米ドル)、44人の死者を出した。その災害後の自力復興の取り組みを検証し、コミュニティの対応を明らかにすることを研究の目的とした。事例研究では、被災前の状況、被害の影響、復興の取り組みを、地理的状況の異なる3集落である(i)コロ島のナブナ村(ロマイヴィティ県)、(ii)ヴィティレヴ本島の高原地帯に位置するナヴァラ村(バ県)、(iii)ヴィティレヴ本島の北西海岸部に位置するナヴァヴァ村(ラ県)を対象に評価した。本研究は、フィジーの効果的な災害対応におけるコミュニティのソーシャルキャピタルの役割を理解することに貢献し、将来のハザードに対してコミュニティが取るべき対応を考えるうえで重要となる。

2. 研究の方法

調査方法は、質的調査と量的調査を組み合わせて行った。

1. 現地調査: 政府関係者や首長らへの半構造化インタビューによる質的調査と、3集落の計170世帯へのアンケートによる量的調査。
2. 文献調査: 政府報告書、状況報告書、コミュニティ資本の枠組みを用いて行われた既往研究を、特にソーシャルキャピタルに着目して調査。
3. 観察: 復興活動における協働を通じたコミュニティの社会的なつながりと、村へのサイクロンの影響についての考察。

3. 調査結果と結論

調査の結果、サイクロン対応に際し、コミュニティ内部で利用可能なソーシャルキャピタルを活用していたことが分かった。ナバラとナブナの両村において、家族のつながりを中心としたコミュニティの協力によって、住宅再建が実施されていたことを確認した。また、政府の援助が到着する以前は、農場からの作物の取得と利用可能な食料の分配のような自助戦略が非常に重要であった。加えて、住宅再建時のコミュニティ対応には、ナブナ村のように村外に住む家族からの支援や災害時対応に活用できるファンドの準備が重要であることを明らかにした。社会的結束は、フィジーの農村コミュニティの強みであり、迅速な対応にもつながる。コミュニティの自助戦略を理解することは、政府の支援およびフィジーの防災体制の構築、ひいては迅速な災害対応および復興にもつながる。